Ⅲ．行政コスト計算書関係

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,424,489,244円
自己収入等	△8,875,597,795円
法人税等及び国庫納付額	△91,545,176円
機会費用	589,094,551円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	42,046,440,824円

２．機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

⑵　国等との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国等に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

１．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（令和８年３月31日現在）

現金及び預金	22,786,897,113円
資金の期末残高	22,786,897,113円

２．重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

Ⅴ．収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

１．収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、サイバーセキュリティ業務、情報処理技術者試験業務であり、各事業の主なサービス等の種類は、中核人材育成プログラム提供によるサービス、情報処理技術者試験サービス等であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、それぞれ1,487百万円、6,696百万円であります。

２．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

３．当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当法人では、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第７条第１項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、預金、業務未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	898	873	△26

（注１）市場価格のない株式等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（投資有価証券）	114
関係会社株式	76,041

Ⅶ．資産除去債務関係

当法人は、本部事務所（東京都文京区）、産業サイバーセキュリティセンター（秋葉原）（東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする）及び赤坂事務所（東京都港区）の賃貸借契約書に基づき、本部事務所、秋葉原事務所及び赤坂事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所、秋葉原事務所及び赤坂事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅷ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

ａ　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	861,565,700円
退職給付費用	147,353,900円
退職給付の支払額	△68,974,800円
期末における退職給付引当金	939,944,800円

ｂ　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	147,353,900円

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,865,128円でした。